

開発途上国での 原体験が始まり

近藤 JICA事業で豊富な経験をお持ちのお二人にお話を伺います。

長井 私は農学部で林学を専攻し、卒業後は青年海外協力隊の植林隊員としてニジェールで活動しました。その際に、国際協力に関わる仕事の一つとして開発コンサルタントを知り、帰国後、当時の緑資源公団で砂漠化防止事業に従事した後、現在の会社に就職しました。仏語圏西アフリカでの業務経験が多く、近年はニジェールやギニアの農村開発や地域開発などに携わっています。

長岡 私は教育分野の専門家です。現在はラオス教育省に勤務しています。もともとはビル会社で営業職をしていましたが、忙しさに追われるばかりの毎日に疑問を感じるようになり、会社のボランティア制度を使って青年海外協力隊に現職参加したんで

国際協力を 担う人々

対談

世界各国で開催されているJICAプロジェクトの最前線では専門家や開発コンサルタントが、現地の人々と協力しながら長年JICA事業に携わってきた二人

JICAの国際協力プロジェクト。専門家や開発コンサルタントが、日々活動に従事している。に、国際協力の仕事について聞いた。

す。職種は日本語教師、派遣国はパプアニューギニアです。帰国後は復職したものの、開発支援への思いが断ち切れず、退職して大学院で国際協力を学びました。その後、専門家養成のための研修であるJICAのジュニア専門員を経験し、現在に至ります。

近藤 現在のお仕事について、もう少し詳しく教えてください。

長井 私は開発コンサルタントとして、当社がJICAから受託したプロジェクトに従事し、数カ月程度の海外滞在を年に数回繰り返しています。プロジェクトの環境への影響調査を担当しており、対象地の実地調査や現地の関連法令調査などを行い、プロジェクトが環境に与える影響を想定した上で緩和策を提案しています。東京で勤務するときは情報収集や報告書の作成、新規プロジェクトのためのプロポーザルの準備などを行います。

長岡 私の立場は、特定の会社に籍を置か

JICA専門家

長岡 康雅さん
Nagaoka Yasumasa



ラオス教育省で教育政策アドバイザーとして勤務。1996年に青年海外協力隊(日本語教師隊員)としてパプアニューギニアに派遣され、その後、バングラデシュ、インドネシア、エチオピア、ネパールにて、JICAの教育分野の専門家として15年ほど国際協力に従事。

開発コンサルタント

長井 宏治さん
Nagai Koji



1997年に大学を卒業後、青年海外協力隊(植林隊員)としてニジェールで2年間活動。帰国後、2001年から現職。現在は主に仏語圏西アフリカを中心に農業・地域開発業務に従事しつつ、国内では各業務の支援も行っている。

近藤 信頼関係の構築は、国際協力事業を成功に導くための重要な要素です。お二人がこれまでに苦労されたのはどのような点ですか。

長井 やはり相手国側との信頼関係の構築でしょうか。協力隊出身ということもあり、その点は慣れているつもりでも、プロジェクトの重要な段階で急に先方から予定変更を告げられてしまうこともあります。食事を共にするなど、日常的な関係づくりも大切だと感じています。

長岡 私の場合は専門性の追求です。以前、英語力や会議などでの発言力にコンプレックスを感じていた時期がありました。それを克服するために、自分のポストに求められる能力と、自身の現状の能力を客観的に分析し、そのギャップを埋めることを常に意識するようになりました。他方で、経験が物を言うという側面もあります。他国での経験に基づいて助言や提案ができるようになる度胸も自信もついてきます。

ず、JICAから直接業務委託を受ける専門家です。今は2年間の契約で、ラオス教育省のアドバイザーとして、国連や各国とのドナー会合に参加して支援の連携あるいは重複の回避といった援助協調を図ったり、JICAの支援の成果を政策に反映させるべくラオス政府と協議したりしています。教育分野の情報を円滑に共有できるように、ネットワークをつくって関係者をつなげることも大切な仕事です。

近藤 これまで印象深かったプロジェクトについてはいかがでしょうか。

長井 2012年から4年間、アフリカのサヘル地域で実施した農業プロジェクトが印象に残っています。貯水池の改修を通じて、農業普及・地域振興を図る業務でした。青年海外協力隊で派遣されて以来15年ぶりにニジェールを訪れましたが、隊員当時お世話になった人々が私のことを覚えていてくれて、とてもうれしかったです。長年こ

・聞き手・



JICA国際協力人材部 人材養成課
近藤 貴之さん
Kondo Takayuki

の業界にいと、かつて自分が汗を流した地域に戻れることがあります。時を越えた友好関係を感じます。

近藤 私も同じような体験をしたことがあります。現地の方々からすると、私たちは日本の代表であり、当時のことを本当によく覚えてくれています。

長岡 私にとって思い入れが強いのは、現在ラオスで実施している算数の教科書の作成支援です。教育の中でもカリキュラム改訂という人づくりの根幹にかかわる支援で、先方政府の主体性が高く、やりがいを感じています。プロジェクトを請け負っている開発コンサルタントの方々は10年前にバングラデシュと一緒に働いたことがありますが、共に苦労を乗り越えたメンバーで再び働けるのもうれしいです。

互いの強みを生かして 効果を最大限に

近藤 プロジェクトにおいて、開発コンサルタントと専門家の方々はどのように連携しているのでしょうか。

長岡 私は協力隊時代に感じた「ワクワク感」を求めて開発途上国に飛び込みましたが、実際に途上国で生活し、国ごとの多様な自然環境や文化に触れながら、現地のために活動するこの仕事は刺激に満ちています。私自身が学生時代にJICAバングラデシュ事務所でのインターンシップをし、多くの経験をさせてもらったので、今は恩返しを持ちつつ、ラオス事務所の下でインターンシップを受け入れています。どの学生さんからも、国際協力への熱意を感じます。

近藤 どのような点がこの仕事の魅力でしょうか。また、国際協力の仕事はどのような人に向いていると思いますか。

長岡 途上国の人々と真摯に向き合い、現地のことを最優先に考えながら共に活動する点にやりがいを感じています。また、ずっと同じことを繰り返すのではなく、さまざまな地域で新しい技術を駆使しながら、新しいものを生み出せる仕事だという点も魅力ですね。

長井 私も同感です。例えば、ドローンは環境分野で広域を対象とした調査でも活用できます。新しい知見を得ることは、開発コンサルタントとして自分が提供できる価値が広がっているということでもありません。この仕事に向いているのは、人の話をしっかり聞くことができる人でしょうか。

長岡 そうですね。相手の気持ちに共感できること、理解しようと努力できること、それは国際協力の仕事をする上でとても重要な能力だと思います。

次世代の国際協力を 担う若者たちへ

近藤 インターネットで世界中の情報が簡単に手に入る今の時代、便利になった一方で、さまざまな情報があふれ、取捨選択は難しくなっていると思います。だからこそ、学生などの若い人々には実際に現場を自分の目で確かめることが大切だと伝えたいと思っています。お二人はいかがですか。

長井 私が会社の後輩に伝えているのは、中長期の目標をしっかりと持ってほしいということ。何がたくて入社したのか、それに向かってどんな目標を設定し、達成するために今何をすべきなのか。目標は時とともに変わっていくのも良いんです。それを達成するために考え、努力するプロセスを大事にしてほしいと思っています。

JICAプロジェクトを **動か**す！ **支**える！人たち

世界の課題解決に欠かせないパートナーシップ。

JICAが世界各地で展開する国際協力事業は、さまざまな人たちの協力の下に成り立っている。
代表的な協力形態と、そこに関わっている人たちの役割を紹介しよう。

事業を **動か**す！



JICA専門家

高い専門性や豊富な経験を生かし、現地の人々に技術や知識を伝達したり、制度や組織の改善に取り組んだりするスペシャリスト。中央官庁の政府高官に対して政策面などのアドバイスをする人から、研究機関や医療機関などで現場型の技術移転を専門とする人まで、そのタイプはさまざま。一方、こうした“技術移転型”の専門家の業務が円滑に進むようにサポートする“調整型”の専門家は、プロジェクト関係者との連絡・調整、広報、経理などの活動を担っている。



開発コンサルタント

国際協力の現場でのさまざまな調査を行い、JICAや国際機関などの援助計画を実行につなげる業務遂行者。一国の開発計画の事前調査から、計画策定、施工管理、プロジェクトの事後評価など業務内容は多岐にわたり、農業、交通、教育、医療などあらゆる分野のプロジェクトに対して、効果的な解決策を提案する。国際協力事業の高度化・複雑化に伴い、活躍の領域はますます広がっている。



コントラクター

資金協力による工事や資機材の調達を実際に手掛ける建設会社や商社などの請負業者。発注者である途上国政府や施工管理を行う開発コンサルタントなどと連携しながら、現地の実態を踏まえて計画を実現させることが求められている。ただ建設物を作るだけでなく、日本の建設技術やノウハウを活用し、途上国への技術移転や人材育成に貢献する“顔の見える援助”を担っている。

📖 活動の詳細は8～15ページへ！

民間企業連携事業

途上国への民間資金の流れが拡大している現在、途上国の開発ニーズに対して政府開発援助（ODA）のみで対応することは難しい。JICAは効果的かつ効果的な支援を実現するために、民間企業と積極的に連携。中小企業を持つ優れた技術や製品を活用し、開発課題の解決に貢献することを目的とした「中小企業海外展開支援」や、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献するビジネスを支援する「途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査」など、さまざまな事業を展開している。

独自の技術や
製品で海外に挑む！



民間企業

📖 活動の詳細は20～21ページへ！

技術協力プロジェクト

途上国が直面する開発課題に、現地の人々が自ら対処していくための能力向上を目指す、人を介した協力。途上国の行政官や技術者に対して、各分野や課題に精通した専門家が技術・知識を伝え、彼らと共に現地に適した技術や制度の開発、普及などに取り組む。気候変動対策、法整備支援、高齢者福祉など、途上国のニーズは多様化しており、専門家派遣に加え、日本への研修員受け入れや、機材供与なども効果的に組み合わせることで進めている。



ラオスの水道公社職員を対象にした技術協力プロジェクト

有償資金協力（円借款）

途上国に対して長期間・低金利の緩やかな条件で資金を貸し付けることによって、電力、運輸、通信といったインフラ整備や、環境問題への対応など、現地の発展への取り組みを支援する資金協力。資金の返済を視野に入れることで、途上国の効率的な資金利用と適切な事業監理を促し、現地の人々の主体的な取り組みを後押しする。

無償資金協力

途上国に資金を贈与し、開発のために必要な施設の整備や、資機材の調達を支援する資金協力。返済義務を課さないため、所得水準の低い国を中心に実施される。病院、学校、給水施設、道路、電力などのインフラ整備が中心だが、近年は平和構築、ビジネス環境の整備、防災などの分野でも支援を行っている。また、整備された施設が持続的に活用されるように、運営や維持管理に関する技術指導も実施している。



ネパール地震復旧・復興プロジェクトにおける橋の建設現場（撮影：中村年孝）

草の根技術協力事業

国際協力に意欲的なNGO、自治体、大学などがこれまでに培ってきた知見を生かし、JICAと協働して途上国への協力活動を推進する事業。日本の市民と相手国の地域住民との間の“草の根”レベルのきめ細かい協力によって、現地の人々の生活改善や生計向上に貢献する活動を対象としている。JICAは日本の市民による国際協力活動を促進し、途上国も日本も元気になる双方向の活動としての「市民参加」を推進している。



東ティモールの農村地域で生計向上支援に取り組むNGOスタッフ（撮影：今村健志朗）



NGO



大学



地方自治体

地域に根差した経験やネットワークを生かす！

📖 活動の詳細は22～23ページへ！

現場で顔の見える
貢献を！



JICAボランティア

ボランティア派遣

国際協力の志を持った市民を途上国に派遣し、現地の人々と共に生活し、異なる文化に溶け込みながら、途上国が抱える課題の解決に草の根レベルで貢献する事業。選考試験の合格者は、現地語や活動に必要な手法を習得する訓練を経て派遣される。農業、保健医療、スポーツなどさまざまな分野のボランティアが世界各地で活動している。



スウェーデンの障害者福祉施設で楽器を教える青年海外協力隊員（撮影：飯塚明夫）

多様な訓練を通じて
隊員を日本代表として
送り出す！



訓練所の講師

研修員受け入れ

JICAは幅広い分野の研修を行い、全国13カ所の国内機関で毎年約1万人規模の研修員を日本に受け入れている。研修には、途上国の政府関係者をはじめ、開発ニーズの多様化を反映してNGOや大学の関係者の参加も増えている。日本国内の中央省庁や地方自治体、大学、民間企業、NGOなど多方面の研修実施機関と連携し、講義や演習を通じて、日本の経験も含め、各国の課題解決に必要な知識・技術を伝えている。



奈良県で実施された防災に関する研修

日本ならではの
技術やノウハウを伝える！



研修実施機関

事業を **支**える！



研修監理員

途上国からの研修員受け入れ事業において、JICA、研修員、研修実施機関の間に立ち、講義や演習の通訳をしながら研修の円滑な進行を側面から支援している。時には、日本での生活や習慣に関する助言なども行う、研修員にとって最も身近な存在だ。

📖 活動の詳細は16～17ページへ！

